

事業名 運動部活動指導の工夫・改善支援事業

1. 創設年度：平成 26 年度
2. 平成 28 年度予算額：2. 5 億円
3. 事業概要

運動部活動の適切な実施に向け、以下の事業を行う。〈委託費〉

- ① スポーツ医・科学等を活用した高度な運動部活動指導体制の構築
外部人材を活用して、教員以外の専門スタッフの参画による運動部活動指導体制の充実や、スポーツ医・科学の知見に基づいた指導を定着させる取組を実施する。
- ② 多様な運動部活動づくりに向けた指導内容・方法の工夫改善の実践
運動部活動の選択の幅を広げるための工夫改善について検討し、指導内容・方法の工夫改善の実践研究を行う。
- ③ 運動部活動指導者の指導者養成事業
各競技種目別に研修等で指導的な立場を担う者の養成を行い、地域における適切な研修の機会を確保する。
- ④ 運動部活動指導者サミットの開催
中学校・高等学校の運動部活動指導者だけでなく、大学関係者や日本体育協会等の運動部活動関係者が参集して、運動部活動の指導の改善を牽引するよう、運動部活動の指導に関する研修や研究協議を実施する。

4. 選定理由

ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

運動部活動は、学習指導要領において、学校教育の一環として位置づけられているものであり、教員が中心となって適切な指導体制を構築する必要があるが、顧問教員の約半数が担当する運動部活動の競技経験もなく不安を抱えながら指導を行っている、また、我が国の教員は、諸外国に比べ、課外活動の指導時間が長く、教員大きな負担となっているなど多くの課題があり、より効率的、効果的に進めるための検討が必要であるため。

5. 想定される論点

- ・現場のニーズ等を反映させた取組や事業内容となっているか
- ・事業の成果の効果的な普及について
- ・アウトカム・アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成27年度）

- ・中学生の運動部活動への参加率
- ・高校生の運動部活動への参加率

運動部活動指導の工夫・改善支援事業

(前年度予算額 : 301,630千円)
28年度予算額 : 250,000千円

現状

- 学習指導要領において、部活動を学校教育の一環として明確に位置づけ
- 運動部活動での体罰等が社会問題化
- 中学校等の教員を対象としたOECDの国際教員指導環境調査によれば、我が国の教員は、諸外国に比べ、課外活動の指導時間が長い
- 教員数減、高齢化により、練習や引率の負担増、加えて組織的な指導体制の整備、適切な指導内容・方法の定着、体系的な資質向上の取組が不十分
- 指導の高度化、専門化が求められる一方顧問の約半数は担当する運動部活動の競技経験なし
- 全国体力・運動能力等調査によると、一週間の運動時間の分布は二極化しており、特に、中学校女子のおよそ7分の1がほとんど運動していない

目指す方向

指導体制の工夫改善

生徒の自発的取組につながる
指導内容・方法の研究・定着

体罰根絶と指導内容・方法の改善に
つながる資質向上の場の整備

事業の概要

スポーツ医・科学等を活用した高度な
運動部活動指導体制の構築

多様な運動部活動づくりに向けた
指導内容・方法の工夫改善

指導者の資質向上

運動部活動等推進委員会

- ・スポーツ医・科学で先見的な知見を有する指導者等の確保及び整備
- ・取組の推進や事例研究等

地域実践研究協議会

- ・関係団体等との連携協力体制の構築
- ・取組の推進や事例研究等

- ・運動部活動における科学的指導方法等の習得による指導者養成を各競技毎に実施
- ・運動部活動の場における指導内容・方法の改善につながる資質向上のため、習熟度別研修等を実施
- ・外部指導者に対して、学校教育の一環として行われる運動部活動として、指導技術だけでなく、発達段階や生徒の特性等に応じた指導等について研修を実施

都道府県・指定都市教育委員会(58箇所)、民間団体(2団体)

運動部活動指導者サミットの開催

- ・各委託事業の好事例の共有
- ・「運動部活動での指導のガイドライン」の具現化等により、体罰根絶にむけた指導の在り方の紹介
- ・体系的な資質向上のための研究協議等の場の整備

報告 ↑ ↓ 方向性の示唆

報告 ↑ ↓ 方向性の示唆

具体的活動



- ・教員以外の専門スタッフの参画による運動部活動指導体制の充実
- ・スポーツ医・科学の知見に基づいた指導を定着させる取組

都道府県・市区町村教育委員会(27箇所)

具体的活動



- ・運動部活動参加の選択の幅を広げるための工夫・改善
- (例) ○シーズン制などによる複数種目の活動
- 複数校合同での運動部活動の実施
- 総合型地域スポーツクラブとの連携
- 運動嫌いの女子生徒などの参加促進 等

都道府県・市区町村教育委員会(11箇所)

運動部活動における体罰を根絶するとともに
適切な内容・方法による運動部活動を推進

平成27年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名		運動部活動指導の工夫・改善支援事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	スポーツ・青少年企画課長(併)体育参事官 永山 裕二	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)				
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標11:スポーツの振興 施策目標11-1:子供の体力の向上				
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第17条			関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) 教育再生実行会議第一次提言(平成25年2月25日) 運動部活動の在り方に関する調査研究報告書(平成25年5月27日)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運動部活動の一層の充実に向け、組織的な指導体制を整備することにより、運動部活動の場における体罰の根絶を図るとともに科学的指導方法の習得の機会等を整備することにより、指導者の資質向上が断続的に図られるようにする。さらに、生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善により運動部活動を一層推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	【地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動等の充実】 運動部活動推進委員会を設置し、地域のスポーツ指導者の確保及びデータベースの整備を行う。地域のスポーツ指導者の効果的な活用方法を図るとともに、適切な指導方法等を中心とした研修会等の開催を実施し、地域のスポーツ指導者と学校との連携体制・取組の在り方等の検討をする。 【生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善】 生徒のニーズに応え、自発的取組の喚起につながる運動部活動指導の在り方等の実践研究を行う。 【運動部活動指導者の指導者養成事業】 各競技種目別に研修等で指導的な立場を担う者の養成を行い、地域における適切な研修の機会を確保する。 【運動部活動指導者サミットの開催】 中学校・高等学校の運動部活動指導者だけでなく、大学関係者や日本体育協会等の運動部活動関係者が参集して、運動部活動の指導の改善を牽引するよう、運動部活動の指導に関する研修や研究協議を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	301.6	301.6	311.4		
	執行額	-	-	247.4	-	-			
執行率(%)	-	-	82%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	運動部活動へ参加しやすい環境を作り、運動部活動への参加率を近年と同水準で維持する。	中学生の運動部活動への参加率(運動部活動に参加している中学生/全ての中学生)	成果実績	%	-	64.3	63.4		
			目標値	%	-	65	65		
			達成度	%	-	98.9%	97.5%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	運動部活動へ参加しやすい環境を作り、運動部活動への参加率を近年と同水準で維持する。	高校生の運動部活動への参加率(運動部活動に参加している高校生/全ての高校生)	成果実績	%	-	42.5	43.2		
			目標値	%	-	45	45		
			達成度	%	-	94.4%	96%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動等の充実の実施都道府県・指定都市数	活動実績	件	-	-	42			
		当初見込み	件	-	-	18			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	スポーツ医・科学等を活用した高度な運動部活動指導体制の構築実施都道府県・指定都市数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	27			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善の実施箇所数	活動実績	件	-	-	7			
		当初見込み	件	-	-	9			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	女子生徒の参加しやすい運動部活動づくり等の多様な運動部活動づくりに向けた指導内容・方法の工夫改善の実施箇所数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	18			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	運動部活動指導者の指導者養成事業の実施団体数	活動実績	件	-	-	2			
		当初見込み	件	-	-	2			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/委託数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4.9	6.4		
		計算式	-	-	247.4百万円/51	301.6百万円/47			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	2						
	職員旅費	0.6	0.6						
	委員等旅費	1	1						
	庁費	1.1	1.1						
	スポーツ振興事業委託費	296.9	306.8						
計	301.6	311.4							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	運動部活動における体罰事案や、教員の負担軽減など運動部活動における適切な指導方法、指導体制の工夫・改善を行うことが必要とされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	指導者の資質向上や指導者不足などを解消し、運動部活動の多様なニーズに応えるために、国が総合的に推進を進めていく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	スポーツ基本計画に運動部活動の充実について明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で企画公募を行い競争性を担保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託契約の締結に当たり、事業経費の費目、使途の内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託契約の締結に当たり、事業経費の費目、使途の内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業を適切に実施するに当たり、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	諸謝金で単価を示し、委託先で使用している単価と比べて安い方を使用するなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業は、各事業メニューの取組の結果、運動部活動が円滑に実施され、生徒の運動部活動への参加をしてもらうことを目標としていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、事業メニューごと実効性の高い委託先を選定して効果的な取組となるよう実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の予定を上回る数の教育委員会において本事業が実施されるなど、見込みに見合ったものであると考える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書として事例をまとめ、全国の教育委員会に配布するとともに文部科学省のホームページに掲載し、運動部活動の活性化に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、スポーツ基本計画において今後の具体的な施策展開の中に位置づけられた「運動部活動の充実を図る取組」を支援する施策として、運動部活動の充実を図る事業であり、運動部活動の指導者の資質向上など、広く国民のニーズに応える事業として必要なものである。平成26年度も本事業に取り組んだ自治体が当初見込み数を大幅に上回ったことから、事業に対するニーズの高さが見て取れる。			
	改善の方向性	本事業は、学校の運動部活動において、安全で円滑な実施が行われるよう、指導者の資質向上、外部指導者の確保など成果と課題について調査研究等の取組を実施したところであるが、引き続き運動部活動の充実を図るため、指導者の資質向上や指導力強化に向けた支援を行う必要がある。			
外部有識者の所見					
アウトカムとして設定されている運動部活動参加率は本事業の最終的に目標とすべきものであるが、事業の成果としてはより事業の内容に即した測定可能なものを設定するなど、一層の工夫が必要である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：運動部活動の場における体罰の根絶を図るとともに、指導者の資質向上、生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善により運動部活動を一層推進することを目的としており、事業評価に当たっては事業成果の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、運動部活動における適切な指導方法、指導体制の工夫・改善を図るものであり、国の役割として必要なものであると認められる。しかしながら、外部有識者の点検結果を踏まえ、アウトカムとして設定されている運動部活動参加率は本事業の最終的に目標とすべきものであるが、事業の成果としてはより事業の内容に即した測定可能なものを設定するなど、一層の工夫が必要であると考えられる。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の成果をより適切に測定するための指標については、外部有識者の所見を踏まえて、指標の設定や把握方法について検討を行い、更なる事業の効率化を図る。				
備考					
「資金の流れ」と10者リストについては単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0028		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

- ・ 諸謝金 0.4百万円
 - ・ 職員旅費 0.4百万円
 - ・ 委員等旅費 0.9百万円
 - ・ 庁費 1.0百万円
- を含む

文部科学省
247.4百万円

地域のスポーツ指導者
等を活用した運動部活動
等の充実

【公募・委託】

A. 静岡県教育委員会
12.0百万円
(再委託有)

運動部活動等推進委員会を
設置し、地域のスポーツ指導
者等の確保等を行うとともに、
適切な指導方法等を中心とし
た研修会の開催。
実践校を指定して体育・運動
部活動に指導者を派遣し、外
部指導者の活用在り方等の
研究を実施。

地域のスポーツ指導者
等を活用した運動部活動
等の充実

【公募・委託】

B. 都道府県・指定都市教
育委員会
220.3百万円
(41地域)
(再委託無)

運動部活動等推進委員会を
設置し、地域のスポーツ指導
者等の確保等を行うとともに、
適切な指導方法等を中心とし
た研修会の開催。
実践校を指定して体育・運動
部活動に指導者を派遣し、
外部指導者の活用在り方
等の研究を実施。

生徒のニーズに対応した運
動部活動の指導内容・方法
の工夫改善

【公募・委託】

C. 都道府県・市町村教育
委員会等
5.8百万円
(7箇所)

地域実践研究協議会を設置し、
関係団体等との連携協力体制
の構築。
生徒が自ら目標設定、取組姿
勢や練習方法を考え、取り組ん
で行くような在り方の実践研究
や、多様なニーズを持つ生徒が
混在する集団への指導の在り
方の実践研究等を実施。

運動部活動指導者の指導
者養成事業

【公募・委託】

D. 民間団体
6.6百万円
(2団体)

運動部活動における体罰根絶
にむけた取組の徹底と科学的
指導方法等の習得による指導
者の指導者を養成。
各競技毎に指導者の指導者を
養成し、各地域における研修
の機会を確保。

【再委託】

E. 東海道シグマ
1.0百万円

地域のスポーツ指導者の募集・
発掘、データベース等を作成・管
理

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.静岡県教育委員会			E.東海道シグマ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	外部指導者謝金等	10.6	賃金	コーディネーター等	0.8
再委託費	東海道シグマへの再委託	1	旅費	コーディネーター移動費等	0.1
旅費	外部指導者派遣旅費等	0.3	通信運搬費	郵送料等	0
保険料	外部指導者保険料	0.2	借損料	セミナー会場費等	0
			印刷製本費	セミナー資料印刷費	0
			消耗品費	文房具等	0
計		12	計		1
B.愛媛県教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	外部指導者謝金等	14.8			
印刷製本費	運動部活動運営ガイド印刷等	0.6			
保険料	外部指導者保険料	0.4			
旅費	外部指導者派遣旅費等	0.3			
消耗品費	研修会等使用消耗品費等	0.1			
借料及び損料	研修会会場借料	0.1			
その他	通信運搬費、会議費	0.1			
計		16.4	計		0
C.港区教育委員会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	指導者謝金	1.5			
印刷製本費	広告印刷費	0.1			
計		1.6	計		0
D.公益財団法人日本中学校体育連盟			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	研修会資料印刷費等	1.8			
諸謝金	指導者謝金等	1.6			
借料及び損料	研修会場借料等	0.9			
一般管理費		0.5			
旅費	指導者旅費等	0.3			
保険料	指導者保険料	0.3			
消耗品費	研修会使用消耗品等	0.2			
賃金	研修会補助者賃金	0.2			
その他	通信運搬費、会議費、雑務費等	0.1			
計		5.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	12	企画競争	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	16.4	企画競争	-
2	長崎県教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	13.8	企画競争	-
3	北九州市教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	12.6	企画競争	-
4	宮城県教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	11.9	企画競争	-
5	三重県教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	11.4	企画競争	-
6	岡山県教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	11.4	企画競争	-
7	栃木県教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	10.7	企画競争	-
8	兵庫県教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	9.6	企画競争	-
9	京都府教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	9.5	企画競争	-
10	鳥取県教育委員会	地域のスポーツ指導者を活用した運動部活動等の充実	9.3	企画競争	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	港区教育委員会	生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善	1.6	企画競争	-
2	能瀬町教育委員会	生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善	1.5	企画競争	-
3	聖籠町教育委員会	生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善	0.7	企画競争	-
4	神戸市教育委員会	生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善	0.6	企画競争	-
5	さいたま市教育委員会	生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善	0.6	企画競争	-
6	静岡県教育委員会	生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善	0.5	企画競争	-
7	高森町教育委員会	生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善	0.3	企画競争	-
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本中学校体育連盟	運動部活動指導者の指導者養成事業	5.9	企画競争	-
2	公益財団法人全国高等学校体育連盟	運動部活動指導者の指導者養成事業	0.8	企画競争	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海道シグマ	外部指導者の人材管理	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

1 1 - 1 「子供の体力の向上」の施策マップ

施策の実施理由

子供にとってスポーツは生涯にわたってたくましく生きるための健康や体力の基礎を培うものである。
一方で
・子供の体力低下に歯止めがかかっているものの依然として低い状況で推移
・積極的にスポーツする子供とそうでない子供の二極化が顕著



このため学校の体育に関する活動を中心に子供が十分に体を動かしスポーツの楽しさを実感できる取組を推進

活動内容

全国的な子供の体力の状況の把握・分析ならびに分析結果の活用

【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】
【子供の体力向上課題対策プロジェクト】

体育・保健体育の充実

武道指導の充実

【武道等指導充実・資質向上支援事業】

運動部活動の改善充実

【運動部活動指導の工夫・改善支援事業】

体育活動中の事故防止

【体育活動における課題対策推進事業】

効果

子供の体力の向上の推進

学校における体育・保健体育の充実、運動部活動等の活性化により子供がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにする。

目標

(施策の概要)

子供のスポーツ機会の充実に目指し、学校や地域等において、子供がスポーツを楽しむことができる環境を整備し、そうした取組の結果として、今後10年以内に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回る。

(達成目標1)

子供のスポーツ機会の充実に図り、その結果として、今後10年以内に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとする。

(達成目標2)

教員の指導力の向上やスポーツ指導者の活用等による体育・保健体育の授業の充実、運動部活動の活性化等により、学校の教育活動全体を通じて、子供がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにする。

平成24年度実施施策に係る事後評価書

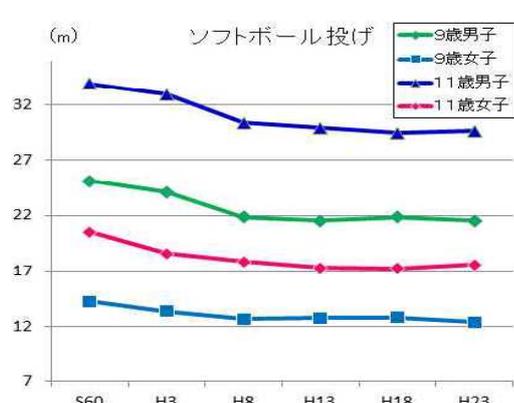
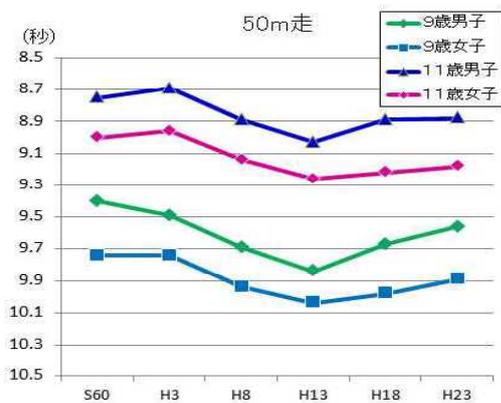
(文部科学省 24-12-1)

施策目標	子供の体力の向上
施策の概要	子供のスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、子供がスポーツを楽しむことができる環境を整備し、そうした取組の結果として、今後10年以内に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回る。

達成目標1	子供のスポーツ機会の充実を図り、その結果として、今後10年以内に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとする。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	昭和60年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	28年度
① 「体力・運動能力調査」における基礎的運動能力にかかる結果を平成28年度まで上昇傾向とする。							
50m走(9歳男子)	9.40s	9.65s	9.62s	9.68s	9.56s	(調査中)	28年度まで 上昇傾向
50m走(9歳女子)	9.74s	9.93s	9.96s	9.98s	9.89s	(調査中)	
50m走(11歳男子)	8.75s	8.88s	8.90s	8.82s	8.88s	(調査中)	
50m走(11歳女子)	9.00s	9.23s	9.23s	9.17s	9.18s	(調査中)	
ソフトボール投げ (9歳男子)	25.13m	22.33m	22.55m	21.97m	21.54m	(調査中)	
ソフトボール投げ (9歳女子)	14.22m	12.50m	12.87m	12.19m	12.37m	(調査中)	
ソフトボール投げ (11歳男子)	33.98m	30.37m	30.57m	30.78m	29.66m	(調査中)	
ソフトボール投げ (11歳女子)	20.52m	17.87m	17.82m	17.45m	17.54m	(調査中)	
立ち幅跳び (9歳男子)	158.53cm	147.1cm	146.15cm	146.45cm	147.14cm	(調査中)	
立ち幅跳び (9歳女子)	147.30cm	138.7cm	137.27cm	136.99cm	138.05cm	(調査中)	
握力(9歳男子)	15.88kg	14.99kg	14.84kg	15.17kg	14.84kg	(調査中)	
握力(9歳女子)	14.70kg	13.96kg	14.01kg	14.46kg	14.13kg	(調査中)	
握力(11歳男子)	21.08kg	20.13kg	20.16kg	20.30kg	19.90kg	(調査中)	
握力(11歳女子)	20.49kg	19.97kg	19.89kg	19.66kg	19.72kg	(調査中)	
年度ごとの目標		-	-	-	-	-	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
②「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて体育の授業以外での体力向上に取り組んだ小学校の割合	57.6%	-	53.4%	57.6%	震災のため調査中止	65.0%	直近の実績値以上

年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③運動やスポーツが「好き」「やや好き」と回答した小学校5年生の割合(男女平均)	90.0%	90.8%	91.5%	90.0%	震災のため調査中止	89.8%	直近の実績値以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
④「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を「実施した」と回答した市区町村教育委員会の割合	72.3%	—	—	—	72.3%	67.1%	前年度以上の割合
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑤幼児期における運動指針の実践研究(幼稚園・保育所等)数	—	—	—	—	—	41か所	前年度の実績値以上
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

【グラフ①：成果指標① 50m走(9歳及び11歳の男女)】【グラフ②：成果指標① ソフトボール投げ(9歳及び11歳の男女)】



達成目標1の評価結果

(評価結果)

体力・運動能力調査における9歳及び11歳男女の50m走とソフトボール投げの記録(年次推移)をみると、基準値としている昭和60年度以降、約15年間は明確な低下傾向が見られたものの、平成13年頃を境に50m走は上昇傾向に転じ、ソフトボール投げは低下傾向に歯止めがかかり、横ばいに推移するようになった。さらに成果指標①に記載している他の種目の実績値(平成20~24年度)をみても、記録は概ね横ばいの状態にあり、子供の体力の低下傾向には一定の歯止めがかかっていると考えられる。

平成24年度においては、子供の体力の維持・向上をより確実なものとするため、幼稚園や小学校等を対象として子供の体力向上への理解促進(幼児期の運動促進に関する普及啓発事業)に取り組むとともに、子供達に体を動かすことの楽しさを伝える啓発事業(子どもの体力向上啓発事業)を実施した。さらに、体育の授業や運動部活動に係る事業として、中学校や高等学校等を対象とした地域の実情を踏まえた外部指導者の活用や新たな活動の在り方を実践研究するモデル事業(運動部活動地域連携再構築事業)等を実施した。

また、平成24年度における活動指標②『「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、体育の授業以外で体力向上に取り組んだと回答した小学校の割合』の実績値は、直近の実績値(平成22年度)を7.4ポイント上回っており、教育現場における子供の体力向上に関する取組の定着が伺える。

(課題)

子供の体力の向上の取組には一定の成果が得られているものの、各種目における成果指標①の実績値(平成20~24年度)は、いずれにおいても昭和60年度の基準値を下回っている。

今後、昭和60年頃の水準を上回る子供の体力を目指すため、上昇傾向にある種目については、引き続きこの傾向を維持するとともに、横ばい状態にある種目については、上昇傾向に転じるように、更なる子供の体力の向上のための施策の実施が求められる。さらに活動指標②及び④に注目すると、市区町村教育委員会及び小学校のおよそ3割は、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえた子供の体力の向上に向けた取組を行っていないことがわかる。このことも踏まえ、今後は、あらゆる機会を捉まえて当該調査結果の周知を図るとともに、成果を上げている地域の取組事例を取り上げるなど、子供の体力の向上に向けた取組の実施を促す施策を講じていく必要がある。

また、幼児期の運動促進に関する普及啓発事業については、幼児期の運動の重要性に鑑み、行政事業レビュー（公開プロセス）における有識者の意見も踏まえ、効果的な運動促進に向けて事業全体の抜本的な改善に向け検討する必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

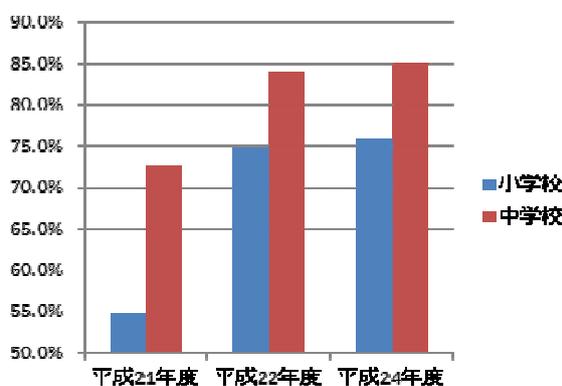
事業名	24年度 補正後予算 額（千円）	25年度 当初予算額 （千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業	—	304,281	教育委員会を中心とした地域の様々な機関等と連携したコンソーシアムを組織し、学校において地域の様々な機関が有する人的資源を効果的に活用するなどの子供の体力向上のための総合的な取組を実施する。	① ④	0027	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
子どもの体力向上に向けた調査研究	97,436	302,276	子供やその保護者が子供の体力について認識を深め、体力向上のための取組を推進するための調査研究等を実施する。	① ②、④	0323	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
子どもの体力向上支援事業	98,226	—	子供の体力向上や望ましい生活習慣の形成を図るため、子供の体力の低下問題の対応として、学校・家庭・地域において諸々の取組を行うモデル事業を実施する。	① ②、④	0324	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
子どもの体力向上啓発事業	205,918	—	子供が主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身に付けさせるため、小学校等に著名スポーツ選手を派遣し、講話や実技指導等を通じて、体を動かすことの楽しさを伝える。	① ③	0325	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
運動部活動地域連携再構築事業	269,063	271,930	運動部活動等の活性化を図るため、地域のスポーツ指導者の活用等の在り方や、より多くの生徒に参加機会を確保する地域と連携した新たな形態や運営等の在り方について実践研究を行う。	① ③	0326	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業	63,324	63,936	学校体育・運動部活動の更なる発展を図る観点から、全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に係る地方公共団体の負担を軽減する。	①	0328	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
幼児期の運動促進に関する普及啓発事業	107,748	102,315	幼児期の運動促進を図るため、幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行うとともに、理解促進を図るための幼稚園教諭や保護者等を対象とした実践研究協議会を開催する。	① ⑤	0329	参事官 （体育・青少年スポーツ担当）
学校体育諸施設整備費補助事業（2-7）【学校施設環境改善交付金の内数】	〈316,821,997〉の内数	〈79,675,000〉の内数	公立義務教育諸学校の体育諸施設の整備事業に対し、国庫補助を行うことにより、学校教育の円滑な実施並びにスポーツの振興を図るための環境を整備する。	施策目標 12-1、2-7	0101、0102	スポーツ・青少年企画課（施設助成課）

達成目標 2	学校における体育に関する活動の充実を図る。						
成果指標 （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
①小学校・中学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合	（小学校） 74.8%	—	54.7%	74.8%	震災のため調査中止	75.9%	直近の実績値 以上
	（中学校） 83.9%	—	72.6%	83.9%	震災のため調査中止	85.0%	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
②中学生の運動部活動への参加率（括弧は女子の割合）	64.1% (52.9%)	65.1% (54.0%)	64.9% (53.8%)	64.1% (52.9%)	64.1% (52.7%)	64.5% (53.0%)	前年度以上の参加率
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③高校生の運動部活動への参加率	41.9%	40.9%	40.7%	41.9%	41.5%	42.1%	前年度以上の参加率

年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
④中学校における スポーツ指導者の 活用人数の 割合	25.1%	24.1%	26.2%	25.1%	24.9%	24.7%	前年度以上の 割合とする
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑤中学校における 複数校合同運動 部数	419件	460件	532件	419件	622件	523件	前年度以上の部 数を保持する
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑥小学校体育コー ディネーターの 活用学校数	—	—	—	—	304校	460校	前年度を上回る 学校数とする
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

【グラフ：成果指標① 小学校・中学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合】

授業改善に取り組んだ学校の割合



達成目標2の評価結果

(評価結果)

学校における体育活動の充実に向けた取組として、平成24年度は、武道等の授業における指導充実のため地域指導者の活用や安全確保のための取組（武道等指導推進事業）を進めるとともに、指導者を派遣する側の支援体制強化について実践研究（同事業）を実施した。また、運動部活動については、地域スポーツ指導者の活用や生徒の多様なニーズに対応するための新たな形態等の実践研究（運動部活動地域連携再構築事業等）を実施し、児童生徒に対する多様な運動機会の提供と指導体制の充実に取り組んだ。

これらの取組の結果、成果指標①「小学校・中学校において体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合」においては、平成21年度以降、前年度実績値を継続して上回る結果となった。さらに、活動指標⑥「小学校体育コーディネーターの活用学校数」においても、前年度実績値を156校上回るなど、体育・保健体育の授業改善・充実への取組は着実に進んでいると考えられる。

また、成果指標②「中学生の運動部活動への参加率」、成果指標③「高校生の運動部活動への参加率」は、いずれも前年度実績値を上回っており、中学校・高等学校における運動部活動の充実は着実に進んでいると考えられる。

(課題)

体育・運動部活動に係る成果指標①及び活動指標②、③、⑤は、概ね前年度を上回る実績値が得られ、活動充実に向けた取組は着実に進んでいるといえる。その一方で、活動指標④「中学校におけるスポーツ指導者の活用人数の割合」は、微減しており、指導体制のさらなる充実に向けて、指導者の派遣方法等を含めて、より効果的な、活用の在り方を検討する必要がある。また、活動指標⑤「中学校における複数校合同部活動」も減少しているため、今後の運動部活動に取り組む上で課題となる事項等の精査を行う必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
体育活動における 課題対策推進事業	—	15,817	体育の授業や運動部活動におけるスポーツ医学等を活用した事故防止対策など、学校における体育活動の課題に対する取組を推進する。	施策 目標 12・1	0028	参事官 (体育・青 少年ス ポーツ担 当)

(再掲) 運動部活動地域連携再構築事業	269,063	271,930	運動部活動等の活性化を図るため、地域のスポーツ指導者の活用等の在り方や、より多くの生徒に参加機会を確保する地域と連携した新たな形態や運営等の在り方について実践研究を行う。	②～ ⑤	0326	参事官 (体育・青少年スポーツ担当)
体育・保健体育デジタル教材の作成	32,937	22,294	教員の実技指導を支援するとともに、児童生徒の実技の理解を図るため、ビジュアルで示した教材を作成する。	施策目標 12-1	0327	参事官 (体育・青少年スポーツ担当)
武道等指導推進事業	250,028	302,082	武道等の指導の充実を図るため、地域の指導者の活用にあたって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。	施策目標 12-1	0330	参事官 (体育・青少年スポーツ担当)

施策目標に関する評価結果

【必要性等】

(必要性の観点) :

子供の体力の向上は、生涯にわたる健康と活力に満ちた長寿社会に資するものである。それ故、幼児期から運動やスポーツに親しむ環境や、学校や地域等において運動やスポーツを楽しむことができる環境を整備する必要性は高いと考えられる。

(有効性の観点) :

子供の体力の向上を図るには、子供が積極的に運動・スポーツに取り組む態度を育成することや、スポーツの楽しさや意義・価値を実感することが出来る環境整備をすることが非常に有効である。このことを踏まえ、運動部活動地域連携再構築事業等による指導体制の充実に取り組むとともに、学校施設整備事業により環境整備を実施し、その有効性の確保に努めている。

(効率性の観点) :

学校や地域の特性に応じて、事業展開先を行政機関や地域の民間団体など、事業効果が現れやすい対象を工夫するとともに、支出先の選定にあたって事業経費の削減に配慮するなど、効率性を確保しているところ。また、それぞれの事業において成果指標を設定し、効果的・効率的な施策の実施に努めている。

【今後の課題】

子供の体力は、昭和 60 年頃から平成 13 年頃まで低下傾向が見られたが、平成 13 年頃を境に体力の低下傾向は歯止めがかかってきている。しかし、直近の「体力・運動能力調査」の結果（達成目標 1 成果指標①）を見ると、体力水準の高かった昭和 60 年頃と比較して、依然として低い体力水準にあることがわかる。

この子供の体力に係る課題に対して、子供のスポーツ機会の充実（達成目標 1）、学校における体育活動の充実（達成目標 2）といった達成目標を設定するとともに、これらの目標を達成するために各種成果指標・活動指標を設定し、施策・事業等に取り組んできたところである。平成 24 年度の各種施策・事業等に係る成果指標・活動指標を分析したところ、下記のような問題点が明らかになった。

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえて体育の授業以外での体力向上に取り組んだと回答した小学校の割合は年々増加している一方、35%の小学校については取組がなされていないこと（達成目標 1 活動指標②）
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえて子供の体力の向上に関する施策を「実施した」と回答した市区町村教育委員会の割合の減少（達成目標 1 活動指標④）
- 「中学校におけるスポーツ指導者の活用人数の割合」及び「中学校における複数校合同運動部数」の減少（達成目標 2 活動指標④、⑤）

今後は上記を踏まえ、これら問題点の改善を図るため、

- 上記の調査結果の周知を図るとともに、子供の体力向上に係る効果的な取組事例を全国に紹介するなど、その取組の実施を促す
 - 運動部活動の指導体制のさらなる充実に向けて、指導者の派遣方法等を含めて、より効果的な、スポーツ指導者活用の在り方の検討や、今後の活動に取り組む上で課題となる事項等の精査を行う
- 等の取組を講じていく必要がある。

【行政事業レビューの指摘】

- 行政事業レビュー公開プロセス（平成 25 年 6 月）

<事業全体の抜本的改善>

- ・幼児期の運動促進に関する普及啓発事業
 - ①市町村教育委員会や幼稚園などの体制やニーズにマッチしていない。
 - ②執行率も低すぎて望まれておらず廃止すべき。
 - ③政策としての発展や効果が見通せず廃止すべき。
 - ④DVD 等の作成、配信などの方が有効。

- 行政事業レビュー（平成 25 年 9 月）

<事業全体の抜本的改善>

幼児期の運動促進に関する普及啓発事業、体育・保健体育デジタル教材の作成、運動部活動地域連携再構築事業

<事業内容の改善>

武道等指導推進事業、子どもの体力向上に向けた調査研究

<現状通り>

中学校・高等学校スポーツ活動振興事業

【行政評価・監視の勧告】

—

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標（１）

- ・地域の実態に即した効果的な取組実施のため、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」により明らかとなった各地域の子供の体力の現状を各教育委員会等に情報提供するとともにHPで公開し、成果を上げている取組事例の周知を図り、授業改善や子供の体力の向上に向けた施策を促進する。
- ・行政事業レビュー（公開プロセス）の結果とともに、政策評価有識者会議における指摘を踏まえた効果的な幼児期の運動促進の実施のため、地域や教育現場のニーズを踏まえ、指導参考資料を作成するなど、事業全体の抜本的な改善を図る。

達成目標（２）

- ・学校体育に関する活動の充実に向け、武道等の授業や運動部活動における外部指導者のより効果的な活用の在り方等の検討を一層推進するとともに、運動部活動に係る指導が適切な内容かつ方法で行われるよう、指導者に対する研修の充実を図るなど運動部活動の課題に適切に対処する。

【具体的な概算要求の内容】

〔新規要求・拡充要求〕

- ・運動部活動指導の工夫・改善支援事業（新規）
平成 26 年度概算要求額：630 百万円
- ・幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業（新規）
平成 26 年度概算要求額：73 百万円
- ・武道等指導推進事業（拡充）
平成 26 年度概算要求：315 百万円
- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査
平成 26 年度概算要求：305 百万円
- ・体育活動における課題対策推進事業（拡充）
平成 26 年度概算要求：122 百万円

〔廃止事業〕

- ・運動部活動地域連携再構築事業（廃止）
- ・幼児期の運動促進に関する普及啓発事業（廃止）

【具体的な機構定員要求の内容】

運動部活動における体罰の根絶及び適切な指導内容・方法での運動部活動の指導体制の強化のために係長を 1 名要求

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,075,781	1,124,680 ほか復興庁一括計上分 0	1,384,931 ほか復興庁一括計上分 0	1,834,119 ほか復興庁一括計上分 0
		<80,970,300>	<124,944,450> ほか復興庁一括計上分 <14,711,212>	<194,147,200> ほか復興庁一括計上分 <29,319,891>	<280,409,200> ほか復興庁一括計上分 <23,704,116>
	補正予算	0	0 ほか復興庁一括計上分 0		
		<389,102,247>	<189,351,356> ほか復興庁一括計上分 <0>		
	繰越し等	-14,364	14,364 ほか復興庁一括計上分 0		
		<-153,057,423>	<63,494,350> ほか復興庁一括計上分 <△1,369,412>		
	合計	1,061,417	1,139,044 ほか復興庁一括計上分 0		
		<317,015,124>	<377,790,156>		

			ほか復興庁一括計上分 <13,341,800>		
執行額（千円）	890,766 <260,037,150>	741,778 ほか復興庁一括計上分 0 <260,037,150> ほか復興庁一括計上分 <3,299,430>			

施策に係る内閣の重要政策・省内における検討会やその報告

名称	年月日	関係部分抜粋
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日策定	第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策 1. 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実 政策目標： 子どものスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、すべての子どもがスポーツを楽しむことができる環境の整備を図る。 そうした取組の結果として、今後 10 年以内に子どもの体力が昭和 60 年頃の水準を上回ることができるよう、今後 5 年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなることを目標とする。

指標に用いたデータ・資料等

【達成目標1】

- ・「体力・運動能力調査」（作成：文部科学省、平成23年10月）
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/1261241.htm

【達成目標2】

- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（作成：文部科学省、平成25年3月）
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1266482.htm
- ・「中学生の運動部活動への参加率」（作成：公益財団法人日本中学校体育連盟「部活動調査集計」、文部科学省「学校基本調査」）（基準時点又は対象期間：「加盟校・加盟生徒数調査」各年6月、「学校基本調査」各年5月）
<http://www18.ocn.ne.jp/~njpa/kamei.html>
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
- ・「高校生の運動部活動への参加率」（作成：公益財団法人全国高等学校体育連盟「加盟登録状況」、公益財団法人日本高等学校野球連盟「部員数統計」、文部科学省「学校基本調査」）（基準時点又は対象期間：「加盟状況」各年8月、「加盟校部員数」各年5月、「学校基本調査」各年5月）
http://www.zen-koutairen.com/f_regist.html
http://www.jhbf.or.jp/data/statistical/index_koushiki.html
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局参事官（体育・青少年スポーツ担当）（宮内 健二）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課長（今里 譲）